

令和6年第3回市議会定例会 一般質問

令和6年9月10日

池田としえ

1. 伝搬性の高いレプリコンを勧めるのは適切さに欠ける！コロナワクチンの有効性を証明できたのか？

私は、医師や研究者で組織する「mRNA ワクチン中止を求める国民連合」の副代表として、何とかしてこの事態を多くの市民・国民に知らせ、人間に悪影響を与えかねない新種のワクチンについても危機管理を惹起するよう活動する一人として、今回の質問に至りました。



23:58 ja.wikipedia.org
に派遣されている外国報道機関の特派員及びジャーナリストのために運営されている、社団法人の会員制クラブである^[1]。

公益社団法人日本外国特派員協会 The Foreign Correspondents' Club of Japan	
団体種類	公益社団法人
設立	2014年4月1日
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
法人番号	8010005003667
起源	東京特派員クラブ（1945年11月-1952年） →社団法人日本外国特派員協会（1952年-2014年3月31日）
主要人物	カルドン・アズハリ（代表理事会長）
活動地域	日本
主眼	在日外国特派員と日本人ジャーナリストとの交流を緊密化し、職業上及び社交上

先日8月23日には外国人特派員協会・外国人記者クラブにてレプリコンワクチンを代表とするmRNA ワクチンを全廃とするという主旨の記者会見を行い、その状況をカルドン・アズハリ外国特派員協会代表理事会長が「日本の医師、政治家が新型コロナワクチン『レプリコンワクチン』に反対」という詳細にわたる記事を執筆してくださいました。

先ず質問に際し、この4年間のコロナワクチンの実態は「百害あって一利なし」と言い続けてきましたが、mRNA ワクチン、コロナワクチン全般の質問から始めたいと思います。

質問 1

このワクチンは3回目を接種する科学的根拠がないとしていますが、この報道が出たのは既に3年前の2021年8月19日で間違いありませんか？

答 弁 1

★ 「世界保健機関(WHO)のスミナサン首席科学者が新型コロナウイルスワクチンの3回目接

種について「現時点で得られているデータからは、必要ということは示されていない」と述べ、科学的根拠はないとした。」という東京新聞の記事については把握しております。

答弁の通り、今は東京新聞だけが掲載しております。実際海外の配信を一手に担っているのは共同通信か時事通信ですが、なぜか共同通信社の記事が削除されている様子です。

3回目接種は根拠なしとWHO コロナワクチンで

2021年8月19日



米ロサンゼルスで新型コロナウイルスワクチンの接種を受ける男性＝17日（ロイター＝共同）

【ジュネーブ共同】世界保健機関（WHO）のスワミナサン首席科学者は18日、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について「現時点で得られているデータからは、必要ということは示されていない」と述べ、科学的根拠はないとした。

スワミナサン氏は3回目以降の接種がどのような人に必要かは、さらなる調査が必要と指摘。2回接種済みの人でも感染した例はあるものの「重症化や死亡例を明らかに減らしている」として、感染力の強いデルタ株にもワクチンは効果を発揮していると強調した。

NHK でも報道されましたが、2024 年 8 月 28 日、アメリカの IT 大手でフェイスブックなどを運営する CEO ザッカーバーグが、連邦議会に宛てた書簡の中で、「新型コロナウイルスに関する情報について、バイデン大統領の高官から情報を検閲するように繰り返し圧力をかけられた」と主張し、政府を批判しました。政府はワクチンを推進しているので、それに反する意見を検閲させ削除させる圧力をかけていた、要するに政府にとって不都合な記事は削除させていたという証言を、世界の富豪毎年常連のザッカーバーグ自らが明かしたと言う訳です。

米国ですらこの状況です。

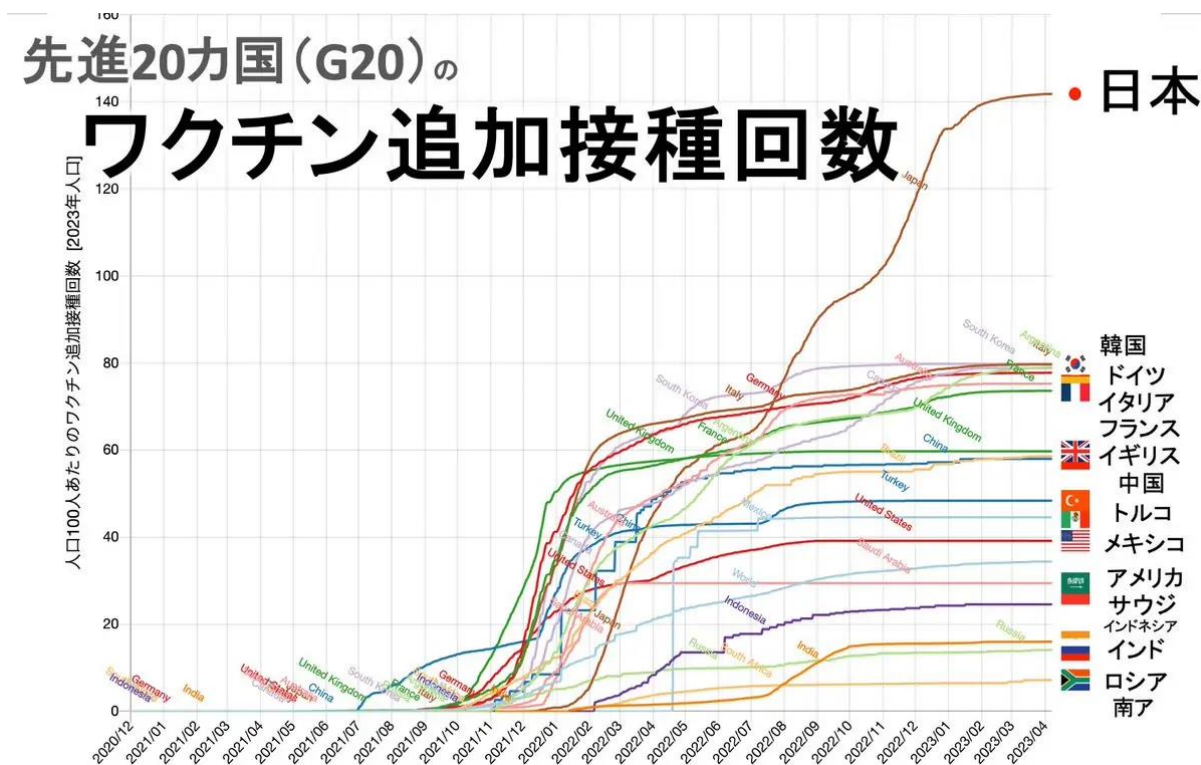
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240828/k10014562091000.html>



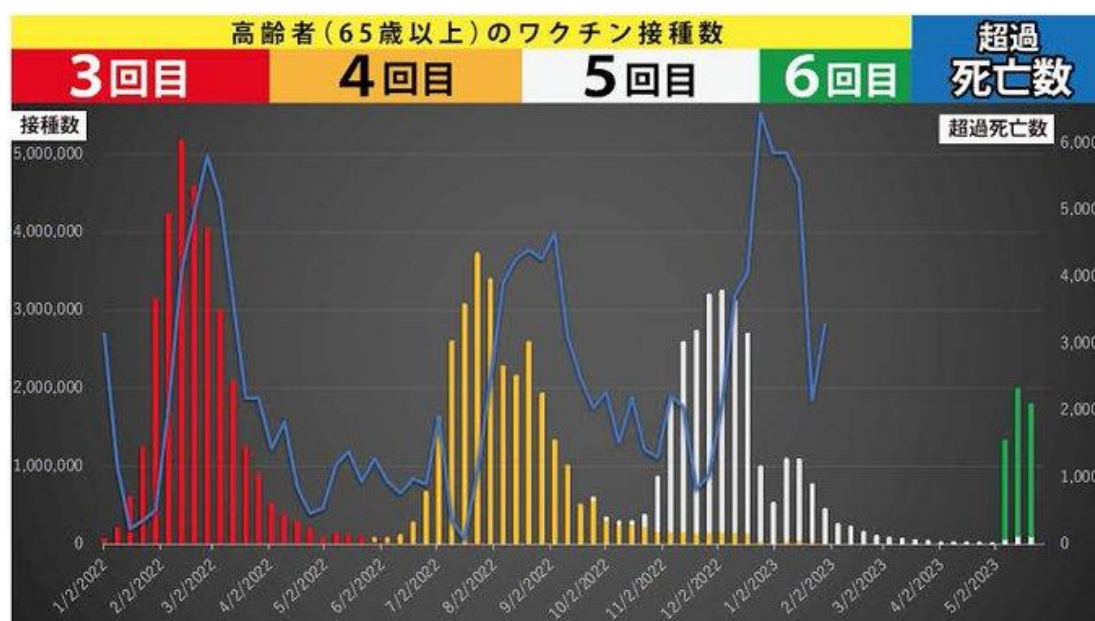
The screenshot shows the NHK website interface. At the top, there's a navigation bar with categories like '新着' (New), '天気' (Weather), '動画' (Video), '特集' (Special), '社会' (Society), '気象・災害' (Weather/Disaster), '科学・文化' (Science/Culture), '政治' (Politics), 'ビジネス' (Business), and '国際' (International). Below this is a sub-navigation bar with specific topics: 'トランプ前大統領' (Former President Trump), '自民党総裁選' (LDP General Election), '立憲民主党代表選' (Constitutional Democratic Party Representative Election), 'アメリカ大統領選' (US Presidential Election), 'ニュース深掘り' (News Deep Dive), and 'フェイク対' (Fake vs.). The main content area features a video player with a thumbnail of Mark Zuckerberg. Text overlays on the video include: 'IT大手メタ ザッカーバーグ氏 "バイデン政権高官から圧力。" 新型コロナの情報めぐり 映像 1月' (IT giant Meta CEO Mark Zuckerberg: "Pressure from Biden administration officials." Around COVID-19 information, video 1 month), 'ザッカーバーグ氏 議会宛の書簡(26日付け) "2021年 バイデン政権高官からユーモア・風刺含む 新型コロナ関係情報 検閲するよう繰り返し圧力。"' (Mr. Zuckerberg's letter to Congress (dated 26th): "In 2021, Biden administration officials repeatedly pressured me to review COVID-19 related information with humor and satire."), and the NHK NEWS logo. Below the video player, the article title is 'メタCEO バイデン政権を批判「コロナ情報を検閲するよう圧力」' (Meta CEO criticizes Biden administration: "Pressure to review COVID-19 information"). The date and time are '2024年8月28日 12時33分'. The article text begins with 'アメリカのIT大手でフェイスブックなどを運営するメタのザッカーバーグCEOが、連邦議会に宛てた書簡の中で、新型コロナウイルスに関する情報についてバイデン政権の高官からメタ側で情報を検閲するように繰り返し圧力をかけられたと主張し、政府の対応を批判しました。' (Meta CEO Mark Zuckerberg, who operates Facebook, etc., in the US, criticized the government's response in a letter to Congress, claiming that Biden administration officials repeatedly pressured him to review COVID-19 related information on Meta's side.)

なぜ追加接種回数が日本だけ世界中で突出しているのか。こういった報道から、何が考えられるのか。先進国 20 か国の中でも、日本だけ接種回数が突出している。

見て分かる通り、3 回目、4 回目、5 回目、6 回目、驚くような超過死亡がワクチン接種と同時に起こっているのが実態です。



先ほどのザッカーバーグの報道ではありませんが、テレビを放送する内容に権利がある人がいるわけです。国会議員や、地方議員、官庁や役所までも、国のトップの方向性で情報統制させられている可能性があるということも、危機管理の点としては頭に入れておかなければならないと思います。



質問 2

当初から問題になっていた、コロナワクチンの頻回接種ブースター接種の有効性を証明したデータをご提示ください。

答 弁 2

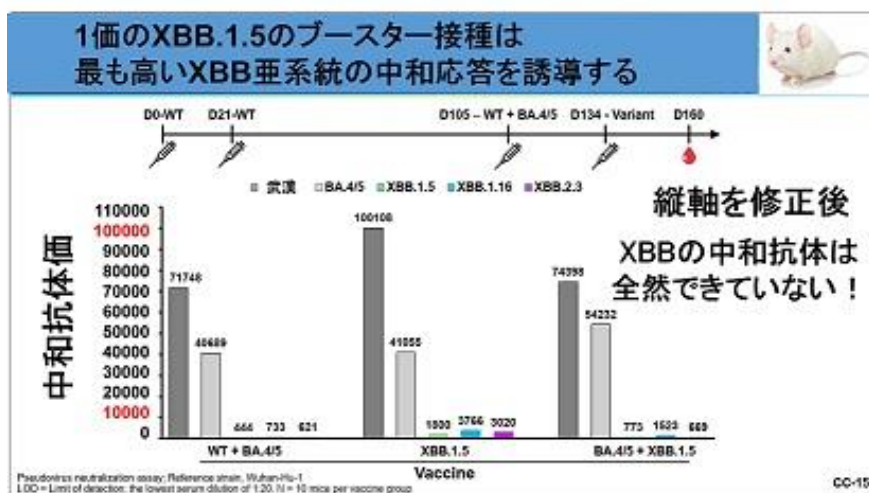
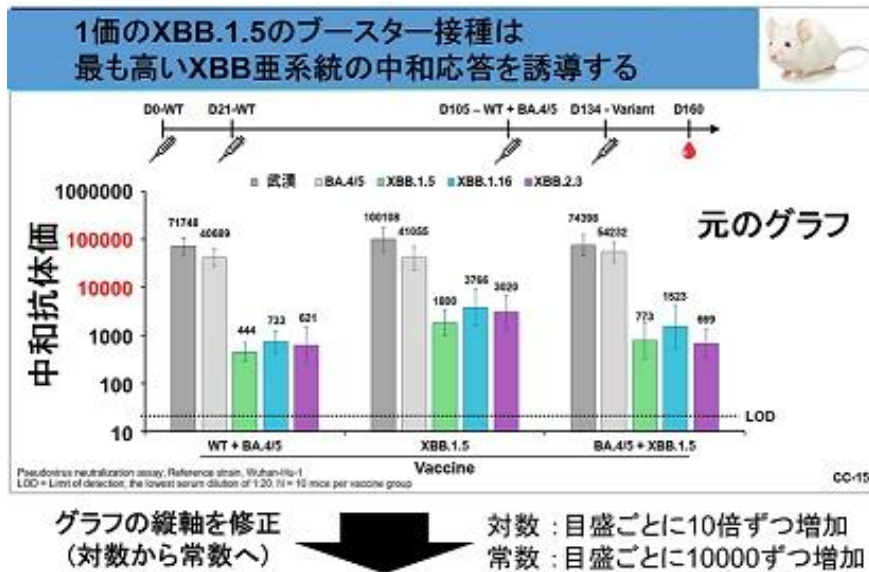
★ コロナワクチンの頻回接種(ブースター接種)についてのデータにつきましては、第 24 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会に提出された資料にて確認しています。

FDA(米国食品医薬品局)、日本でいう厚労省の資料ですが、グラフ詐欺をするときに使われる対数グラフを利用しています。厚労省は、実は以前もグラフで視覚的な変化を与えて不適切な表現をしたことがありますが、大本の FDA ですらこういう状態です。

比較するグラフの一方のメモリを変えて視覚的錯覚を与え、視聴者の印象をごまかすときに使われる初歩的な詐欺手法に変化させています。

目盛りを細かく揃えていくと、全然効果があるような状態ではないわけです。こういったやり方で、情報の受け手にとって的確かどうかということをよく検討していかなければならないというのが、今の実態です。

https://x.com/your_friend6969/status/1830383765451055300



質問 3

厚労省ホームページによれば、感染の定義を、『ウイルスが細胞に侵入し増殖した状態を感染という』と明記されていると認識しています。

感染とは体内で病原体が増殖することである。これに間違いはないか。

答 弁 3

★ 感染とは体内で病原体が増殖することと認識しております。

暑い地域も寒い地域も地球の東西南北すべての国々が「コロナに感染した！」との大騒ぎを可能にしたのは、テレビをはじめとする情報が瞬時に伝えられる環境がすべての国々に整っていたこと、

そして、PCR 検査という共通な道具を使ったからだと思います。

これが咽頭スワブです。咽頭スワブとは、私たちの皮膚や粘膜の外側を拭うものです。身体の中にぐいっと入れて拭うのではありません。ヒュッと奥へ突っ込んで拭う。

例えば、これが杉の花粉に反応するものだとすると、時期になると車のフロントガラスにも黄色くびっしり花粉が付着していますが、顔や衣服、息を吸うとそのような微小なものは鼻の鼻毛にも付着します。

PCR 検査に使用される咽頭スワブで衣服や顔、顔から伸びている皮膚もちろん、息を吸うので鼻の穴の皮膚に付着したものを触り、反応すれば陽性になります。



鼻毛を通して PCR 検査に使用される咽頭スワブを当てるわけですから、触るものに関して陽性になってきます。テーブルの上を拭っても、それが陽性に反応するものであれば PCR 検査陽性になるわけです。

アフリカのマグフリ大統領は、ヤギの乳だろうが何だろうが陽性になったと言って、不慮の死を遂げられています。アフリカでは、このことに気が付いた 7 人の大統領がお亡くなりになっています。

広く陽性にして大騒ぎできるというのが PCR 検査です。

増幅回数を何回にセットするかによって、コロナ陽性と判定されるかが違ってくる。陽性者と陰性者の比率の変動が起こるわけです。

1回の増幅で 2 倍、20 回で 100 万倍、30 回で 10 億倍、40 回で 1 兆倍。

日本は最も陽性率の高い 40～45 回に設定しています。

増幅回数を増やすほどに陽性率が高くなる。日本やイギリス、フランスが増幅回数を増やしている。本当に感染性のあるものを受け止められるとしたら、20 回転とか半分くらいのものでないと拾っていけないと言われている。だから日本は世界一陽性率が高く、ワクチンに誘われやすいわけです。

Ct値 元の推定RNA量 増幅率 増幅数要約 主な国の設定Ct値

Ct値	元の推定RNA量	増幅率	増幅数要約	主な国の設定Ct値
1		2	2倍	
2		4	4倍	
3		8	8倍	
4		16	16倍	
5		32	32倍	
6		64	64倍	
7		128	128倍	
8		256	256倍	
9		512	500倍	
10		1,024	1000倍	
11		2,048	2000倍	
12		4,096	4000倍	
13		8,192	8000倍	
14		16,384	1万5000倍	
15		32,768	3万倍	
16		65,536	7万倍	
17		131,072	13万倍	
18		262,144	25万倍	
19		524,288	50万倍	

20		1,048,576	100万倍	
21		2,097,152	200万倍	
22		4,194,304	400万倍	
23	100万倍	8,388,608	800万倍	
24		16,777,216	1700万倍	
25		33,554,432	3000万倍	ニュージーランド
26		67,108,864	7000万倍	
27	10万倍	134,217,728	1億倍	
28		268,435,456	3億倍	
29		536,870,912	5億倍	
30		1,073,741,824	10億倍	
31	1万倍	2,147,483,648	20億倍	
32		4,294,967,296	40億倍	→感染力の推定限界
33		8,589,934,592	85億倍	
34	1,000倍	17,179,869,184	170億倍	
35		34,359,738,368	350億倍	台湾 スウェーデン
36		68,719,476,736	700億倍	
37		137,438,953,472	1400億倍	
38	100倍	274,877,906,944	2700億倍	中国
39		549,755,813,888	5000億倍	
40	10倍	1,099,511,627,776	1兆倍	↑米国
41		2,199,023,255,552	2兆倍	
42		4,398,046,511,104	4兆倍	
43		8,796,093,022,208	9兆倍	↑日本・仏
44		17,592,186,044,416	17兆倍	
45	1億?	35,184,372,088,832	35兆倍	↓英国

★Twitter上の情報
 日本⇒40～45
 カナダ⇒33～40
 台湾⇒35
 スウェーデン⇒35
 ドイツ⇒37～40
 アメリカ⇒40
 フランス⇒40～45
 アイルランド⇒40～45
 イギリス⇒45

資料制作自サマケンちゃんなる

【情報ソース】2020年11月に各種ニュースサイトや医療関連情報サイトその他SNSを調査

ニュージーランドに関してはNew Zealand Medical journal 参照

これも既に報告していますが、2020年7月31日に国立感染症研究所は、「PCR 検査はウイルス遺伝子、断片をあるかも知れないと検出するものであり、感染性ウイルスの存在を証明するものではない」と明確に表記しております。2020 年 11 月 11 日、ポルトガルの裁判所は、「PCR検査の陽性反応のみを基に人々を隔離することは違法であり、PCR検査は本質的に信頼できない。」という判決を下しているのは、そういった事実起因するからです。

そこにあるかも知れないけれど、それが人にどのような影響を与えるものかというのは、PCR 検査では全然分からないということです。

なぜこのようなことをするのか？どこでたくさんお金が動いているか結果を見ると分かりますが、ワクチンに誘導するためです。

2024 年 6 月 18 日、カンザス州は製薬大手ファイザー社に対し、同社が COVID-19 ワクチンについて誤解を招く説明を行ったとして、法的措置を開始しています。ファイザー社がこのワクチンに関連する潜在的なリスクを隠し、その有効性について虚偽の主張をしたことにより、クリス・コバック司法長官は消費者保護法に違反したと主張しているわけです。これに続いて、テキサス州、ユタ州、ミシシッピ州、ルイジアナ州の 5 州が同じように、mRNA ワクチンが心筋炎、心膜炎、不妊、死亡を引き起こすことを知りながら隠蔽したとして、ファイザーを訴えています。これは米国の州の 10% に相当します。

「カンザス州、COVID ワクチンに関する主張でファイザー社を提訴」

<https://jp.investing.com/news/stock-market-news/article-93CH-784991>

昨今、グローバル化と多くの方が口にしますが、グローバル化に必要なのは、グローバルな情報を取ってくるという議員の姿勢です。グローバル化、グローバル化と言っても、何が起きているのか全然分からない。グローバル化に対抗していくためには、グローバルな情報をしっかりと取って研鑽していくという姿勢が必要です。やたらに格好良くグローバルと言えいいというものではないのです。本当に恐ろしいことが起きていると思います。

予防接種法の第二条では、「『予防接種』とは、疾病に対して免疫の効果を得させるため、疾病の予防に**有効であることが確認されているワクチン**を、人体に注射し、又は接種することをいう。」と定められています。

秋から私たちはまたやらせるんですよ。8 回目。

質 問 4

ワクチンの有効性を証明したデータを提出せよ。

答 弁 4

- ★ 予防接種法の第二条には「『予防接種』とは、疾病に対して免疫の効果を得させるため、疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを、人体に注射し、又は接種することをいう。」と定められております。
- ★ 市としましては、引き続き国の方針に則り、ワクチン接種のリスクとベネフィットについて、最新の情報をお伝えすることに加え、接種は強制ではないことを周知することも含めて 10 月のワクチン接種開始に向けて準備を進めているところでございます。

データを提出してほしいと言っているのです。予防接種法を読み上げてくれとは言っていない。

予防接種法に基づく定期接種に採用するためには、疾病の予防に有効であることが確認される必要があります。

先ほどからの私の質問を普通に聞いているだけで、これは人様に勧めても良いものかどうかということは、分かるんじゃないかと思います。私たちには良心があって、そして私たちは市民や国民を守っていかなければならない。議員にしてみたら、自分を守ったり自分の家族を守ったりするのと同様に、それ以上に大事なんですから。今日の生活を送らせていただいているのは、私もあなたたちも市民がいるからじゃないですか。その市民に対して、本当にこれに効果があるから勧めて良いとされる

ものだと思いますか。

海外では、まだ日本はやるのかと言われていています。だって、頻回接種を積み重ねているのは、ほぼ日本だけです。こんなことはありだと思いますか。

では、研究者たちが何と言っているか。

海外でも日本でもこの仕組みを研究してきている研究者は、「コロナワクチンは、ワクチンではなく遺伝子組換え製剤です！」と、明確に姿勢を正しています。ワクチンではないのです。今起こっていることは、遺伝子治療になっている。これは前から分かっていたことです。

接種はいまや自治事務でしょう。法律違反を自治体とするわけに参りません。

予防接種法第二条では、「疾病の予防に有効であることが確認されているワクチン」となっています。何回やりました？何回やれば獲得できるんですか？その回その回全然獲得できないから頻回接種にしています。

頻回接種で毒を入れることが人間にとって悪いのは、ADE、免疫増強などもあるから。非常に危険なんですよ。その辺りのところをしっかりと、市民を守っていくという立場に立って展開していただきたいと思います。

PCRは、体外の遺伝子検出であり、体内の病原体検出ではない、そこも併せて情報の共有と事実に対する認識が必要です。

さて、昨今巷で大きな心配事の一つとなっているのが**レプリコンワクチン**です。

レプリコンワクチンとは、日本語ではレプリカ、つまり複製品という意味です。英語では self-amplifying vaccine. amplify の意味は「増幅する」ということで、接種するとどんどん自分の中で増えていく。レプリコンワクチンは「**自己増殖型ワクチン**」と一般的には解釈されています。

質問 5

2023年12月1日の記者会見で、武見厚労大臣はレプリコンワクチンの安全性に関してなんと答えていますか？

答弁 5

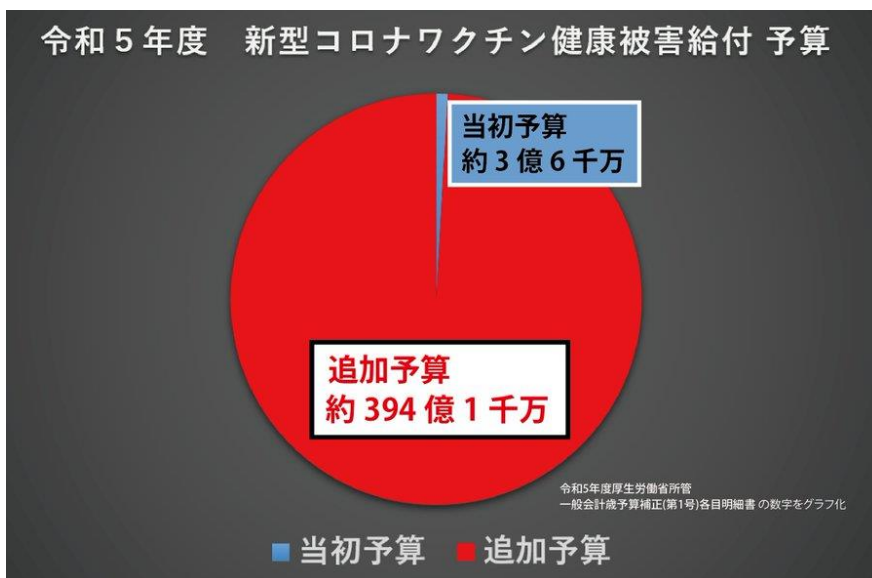
- ★ ① レプリコンワクチンは、国内外の臨床試験において、一定の発症予防効果や中和抗体価の上昇が確認されたこと
- ★ ② 有害事象の種類や発現割合等に、ファイザー社ワクチンと比べて明確な差は認められず、安全性は許容可能と判断できたことから、薬事承認を行ったこと
- ★ ③ 当該ワクチンの接種後に抗原タンパクをコードする mRNA が細胞内で複製され、持続的に抗原タンパクが作られるワクチンであることから、ワクチンの被接種者から当該ワクチンに含ま

れる物質等が他の者に伝播するような事象は今のところ確認されていない

- ★ 以上のことを 2023 年 12 月 1 日の記者会見で武見厚生労働大臣が発言したことについて認識しております。
- ★ 日野市では、国や東京都の動向を注視しつつ、ワクチン接種のリスクとベネフィットについて最新の情報をお伝えし、市民の健康を守るための情報発信を行いたいと考えております。

大臣の答弁の中で、ファイザーと同じくらいの被害なので、明確な差が認められない。安全性は許容範囲というようなことをおっしゃっていました。

これは以前にもお見せしましたが、令和 5 年度の新型コロナワクチン健康被害給付で、当初予算 3 億 6,000 万円の 110 倍、約 400 億円です。副反応被害が、当初の予算の 110 倍ですよ。表に上がっている中でだけです。



ついこの間、9 月 2 日公表分までですが、これまでのすべてのワクチンでの予防接種健康被害救済制度認定件数が 3,676 件です。

新型コロナワクチンが本格的に接種されたのは 2021 年 6 月ですけれども、21 年 2 月～医療従事者がやって、もう表に出てきているだけで認定件数が倍ですよ。上がっているだけで、審査未了が 1,641 件。申請件数はどんどんどんどん鰻上りに増えている。これが、何でいまだに安全なのですか。

死亡者を見るとよく分かります。これまでのすべてのワクチンでの死亡認定数は 158 件。新型コロナワクチンだけで 777 件。800 件近いんですよ。これのどこが安全なんです？

これも前回お伝えしたと思いますけれども、同じ回数 3 億回で、例えばインフルなどで比較しても、断トツ多い。

予防接種健康被害救済制度

データ元：厚生労働省

2024年9月2日公表分まで

※新型コロナワクチンを除く

これまでの全てのワクチン
(期間：1977 年 2 月～)

3,676件 認定

新型コロナワクチン
(期間：2021 年 2 月～)

7,994件 認定

さらに①

審査未了は1,641件（うち約78%が認定か？）

さらに②

申請件数は今なお毎月200～300件ほど増えている

予防接種健康被害救済制度

死亡認定数

2024年9月2日公表分まで

※新型コロナワクチンを除く

これまでの全てのワクチン
(期間：1977 年 2 月～)

158件

新型コロナワクチン
(期間：2021 年 2 月～)

777件

※新型コロナワクチン「死亡」申請

1,485件 →

認定 777件

否認 329件

審査未了

381件

明らかに答弁がおかしいです。おかしいと思わない方がおかしいですよ。権力者がこうだって言ったら、ああそうですかって思うのは、まったく思考停止している。例えば市長が $1+1=3$ だと言っても、私たちは「市長、 $1+1=2$ ですよ」と、言わなきゃいけないんですよ。そのために、国会議員をはじめとした議員がこんなに大勢いるんですから。

今、本当に異常なことが起こっているということを、一刻も早く多くの方に知らせていくということが、命のクオリティ、命自体に関わる大切なことだと、ずっと思い続けています。こうやっているときにもまだ、接種する人がいるんですから。

実は NHK は以前、被害者の会が立ち上がり、ワクチン接種後の被害ですということで取材したにも関わらず、いざ報道したら、これはコロナの障害だと、コロナに罹って亡くなった人たちだという内容だったということで大騒ぎになって、NHK 自らが自己批判したということがありました。

しかし、そういった状況を越えて今、NHK は本気で取り組みだしているというのが、このところの報道でもよく分かります。

そもそも従来の mRNA ワクチンはスパイクタンパクの設計図だけですが、レプリコンワクチンではスパイクタンパクの設計図に加え、**複製遺伝子も含まれる。ここが大きな違い**です。どんどんどんどん際限なく作り続ける可能性があるということ。

一般的に治験期間の安全性を担保するのに 10 年間かかりますが、これは 1 年しか見ていません。そもそも、これで失敗したのがコロナワクチンだったのではないですか。複製そのものを止める「ブレーキ機能」というものがないのではないかと、日本の研究者が危惧している。そして海外の研究者も、日本はこのままで大丈夫かと声を上げています。

長期的視点がまったく保障されていない。長期的視点というのは、接種をしないと分からない。まともに治験をやっていないんですよ。ネズミ数匹くらいですよ。

本当に全体で声を上げて、市民にやらせない、打たせない。国民にも広く、大切な人に打たせないという工夫をしないとダメだと思います。

既に冒頭で申し上げた、私の所属する「mRNA ワクチン中止を求める国民連合」では、レプリコンワクチンの製造販売を請け負う「Meiji Seika ファルマ社」と開発を請け負う「VLP セラピューティクス・ジャパン社(VLPT ジャパン)」に対し公開質問状を作成、送付しました。現場を知っておりますが、全国の気が付いた有志が集まってくださって、ありとあらゆる病院にも送るなど、本当になかなかできない人様に対するご努力をやってくださっているというのが現状です。

ワクチンの必要性や安全性、情報の透明性などについて質問し、製薬会社からの情報提供を求めるものですが、製薬会社からは一切回答が来ません。

今回のレプリコンの問題は、接種者が他人に伝播させてしまう、接種しなくても移っていくという危

険性があるのではないかと言われているわけです。これは日本の研究者だけでなく、海外で研究を深くやっている方々も、この可能性に関して危惧している。だって、やってからでは遅い。蓋を開けてからでは遅い。だから、本当に大丈夫なのか会社にも聞いているわけです。会社が、そんな心配はありません。大丈夫です。ストッパーもありますと明確に言ってくれば、1人として心配しなくてもいいわけです。回答しないということ自体ちょっとおかしいと思わないと、危機管理としてはダメです。

今回のレプリコンの問題、先ほど申し上げたように、接種すると他人に伝播させてしまう可能性について、警鐘を鳴らしている方がいます。

- レプリコンワクチンは接種した人から未接種の人へ接種した人から他の動物に伝播する可能性があります。(村上康文 東京理科大学名誉教授)
- 増殖の過程で変異します。人体での機能獲得実験とも言えるものです。(荒川央 分子生物学者/免疫学者イタリア分子腫瘍学研究所(ミラノ)所属)

2009年インフルエンザにも載りましたが、河岡義裕 東大医科研教授の機能獲得実験は、世界中から非難を受けた実験です。リアソータント、合いの子作りと言ったら簡単なんです。普通は人間から人間、豚から豚、鳥から鳥と、そうではなく、研究を経ることによって、鳥のものが人間に感染する、人間のものが豚に感染する、簡単に言うとそういう研究を「機能獲得研究」と言います。それをやって、オランダのロン・フーシェとともに非常に非難されました。やってはいけないことをやっています。その方が今、東大医科研のトップで、mRNAの行く末を握っています。

このことを指摘したのが、ミラノの荒川央先生です。

- ワクチンウイルスの感染爆発でワクチンパンデミックが起これば日本が封鎖される危機です。(井上正康 大阪市立大学名誉教授)
- 増殖へのアクセラを搭載したレプリコンワクチンは、これまでのコロナワクチンを上回る被害者が出るでしょう。(小島勢二 名古屋大学名誉教授)

すでに承認されたレプリコンワクチン(コスタイベ筋注)は、起源株のみ対応のワクチンです。大規模臨床試験も行われ、国内製造販売承認(通常承認)を2023年11月28日にとっていますが、これは実用化されない前提で承認されています。

つまり Meiji Seika ファルマ社は、実用化されない起源株対応レプリコンワクチンで通常承認を得、治験のほとんどを省略できる一変申請のみで、秋接種に実用化予定の JN.1 株対応のコスタイベ筋注の承認(一変承認)を取ろうとしています。この JN.1 株対応のコスタイベ筋注は、マウス数匹

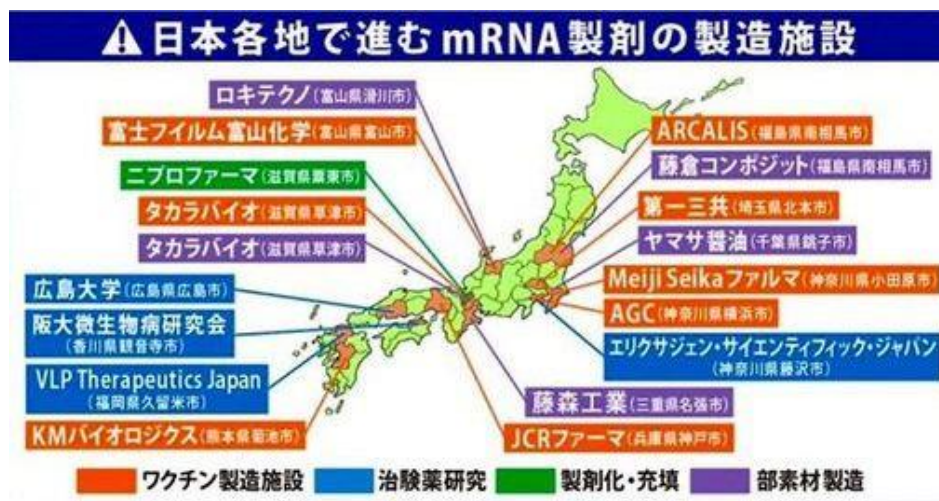


のみの治験データしかなく、ヒト治験は一切やっておりません。

レプリコンを開発したのは米国ですが、その米国では承認していません。治験はベトナムで行っていますが、18 人死亡し、ベトナムも承認していません。

世界で唯一承認し国民に打たせる意味を自らの頭で考え、日野市民に打たせない工夫をするべきです。

私はどう思っているか。今、アメリカで起こっている訴訟が、今度日本が中心となって起こされるのではないかと考えております。日本から輸出するんですから。日本の企業はもちろんのこと、国を上げて損害賠償請求されるようなことがあるのではないかと、非常に危機感を抱いています。



杞憂に終われば良いのですが、コロナのワクチンが始まったときも、大丈夫大丈夫だと言われて、1 回 2 回 3 回やったら大丈夫だと言われて、4 回 5 回 6 回 7 回、世界中で誰もやっていない 8 回目に突入しようとしているときに、危機感を感じない、訴えない方がおかしいと私は思うわけです。普通の人、子どもだって思いますよ。

こういうものも安全だったら良いのですが、危機管理を働かせなければならないというのは、私たちの仕事ではないですか。

いかなるワクチンも接種してはならないけれど、とにかく mRNA、これだけ失敗しているワクチンを頻回接種してはならない。このレプリコンという特殊なものは筆頭に考え直していかなければならない。こういった思いだと思います。



絶対に打っちゃだめ！
打つと周りの大切な人を
傷つけちゃうの！

今、まさに亡国の危機。
共に立ち上がろう！
日本の未来と子どもたちを守るために。



STOP!自己増殖型レプリコンワクチン

次世代型コロナmRNAワクチン 世界初!2024年秋に接種開始か!?

最前線に立つ研究者たちのレプリコンワクチンへの警鐘⚠



村上 康文

レプリコンワクチンは
接種した人から未接種の人へ
接種した人から他の動物へ
伝播する可能性があります。

東京理科大学名誉教授



井上 正康

レプリコンワクチンによる
ワクチンウイルスの感染爆発で
ワクチンパンデミックが起これば
日本が封鎖される危機です。

大阪市立大学名誉教授



小島 勢二

増殖へのエンジンを搭載した
レプリコンワクチンは
これまでのコロナワクチンを
上回る被害者が出るでしょう。

名古屋大学名誉教授



荒川 央

レプリコンワクチンは
増殖の過程で変異します。
人体での機能獲得実験とも
言えるものです。

分子生物学者/免疫学者
イタリア分子腫瘍学研究所(ミラノ)所属

⚠ レプリコン自己増殖型ワクチンの4つの危険性!

🔍 X(旧Twitter)で「レプリコンワクチン」で検索

mRNAが増殖し続ける恐れ

打った人の体内でmRNAが変異していく恐れ

ワクチン
パンデミック
発生!?

周囲にmRNAを「感染」させる可能性

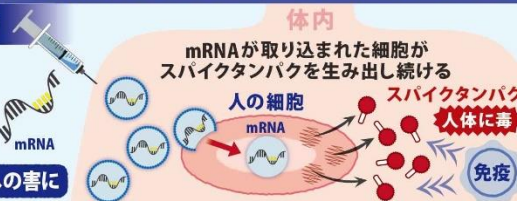
mRNAがウイルス化する可能性

「従来型mRNAワクチン」と「レプリコンワクチン」の違い

従来型 mRNA ワクチン

スパイクタンパクを
生成する設計図のmRNAを
合成した遺伝子製剤

⚠ ワクチンの様々な毒性が人体への害に

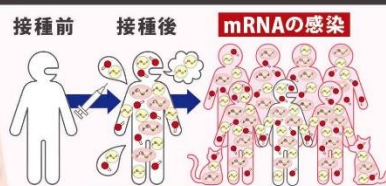


mRNAが入った細胞が接種者の体内で
スパイクタンパクを作る

レプリコンワクチン

従来型mRNAワクチンに
mRNAが増殖する設計を
加えた遺伝子製剤

⚠ mRNA増殖のエンジンを
搭載している



接種した人で増殖したmRNAが
人や他の動物へ感染する危険性!



連 合 子
**mRNAワクチン中止を
求める国民連合**
United Citizens for Stopping mRNA Vaccines

自己増殖型レプリコンワクチンを含むmRNAワクチン
全般の即時中止を求めるために発足した国民による
国民のための団体です。薬害被害を止め、子ども
たちの未来を守るために共に立ち上がりましょう!

賛同者大募集!

QRコードから
ホームページへ
賛同者登録が
できます!



STOP!レプリコンワクチン・mRNAワクチン! 遺伝子ワクチン中止を求める国民運動を!

監修: 村上康文 東京理科大学名誉教授、荒川央 分子生物学・免疫学者 発行: mRNAワクチン中止を求める国民連合

日本だけ孤立して、テレビでは何も言いませんでしょう？今、本当に小さな媒体がどんどん大きくなって言い出して、このたびやっと、被害が非常に大きく拡大して出ているんだということを NHK が報道し始めたという状況です。

10 月からまたワクチン接種が行われていきます。Meiji Seika ファルマのレプリコンはまだだとしても、武田とかファイザーとかいろんな製薬会社がまた新しいものを出してくるんです。私は打たないですよ。だけど、初めて打つのではなく、これだけ重ねて頻回で打っている人が打つ可能性がある。それがますます危険だということです。何としても止めていかなければならない。接種させないために、どういう知恵を働かせていくかということが本当に大事だと思います。国を上げて接種だ接種だと言って、それで地方自治体が止めてとは言いづらいとは思いますが、真に人を助けるとはどういうことかと考えると、躊躇することはない。こんなことはやっちゃダメだと、私は言うべきだと思います。

市長、最後にいかがでしょう。

世界中の人間のマスがこれだけだとすると、製薬会社は元々、体が悪い人を治すために、この部分だけに薬を販売していましたが、どんどんどんどん儲け頭がいなくなってしまう。それで考え出されたのが、すべての人に打てる薬。ワクチンです。

それで、製薬会社は 2010 年あたりから基軸をぐっとワクチン事業に傾けてきている。私たちは毒から逃げる、毒を寄せ付けない生活をしているにも関わらず、ワクチンだけは自ら体の中に入れる。しかも鼻から嗅ぐとか手で触るとかではなく、体の中に入って拭うことができない、出すことができない、それによって内部で起こされることに関して、もう少し真剣に考えていかなければならない。

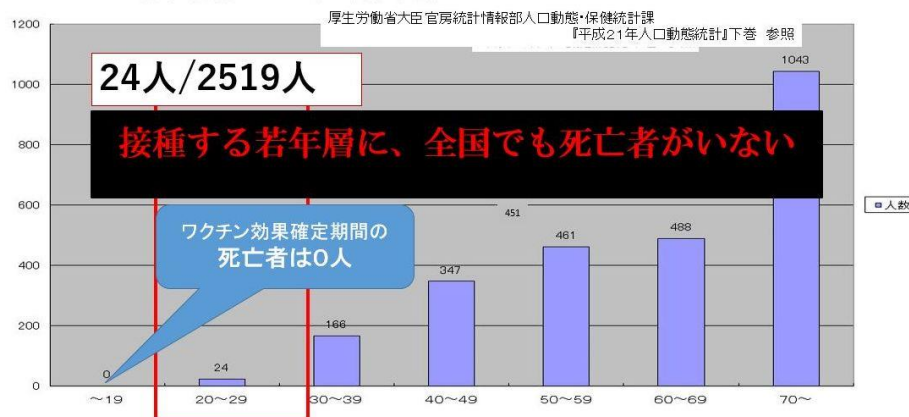
2009 年に子宮頸がんワクチンを子どもに打たせると言ったのですが、子宮頸がんでは 85 歳以上でした。今でさえ、年間 3,000 人亡くなっていますと言っていますが、3,000 人と言うだけで、3,000 人のうち 85 歳以上が圧倒的

大多数ですとは、誰も言いません。それで怖がらせているんですよ。

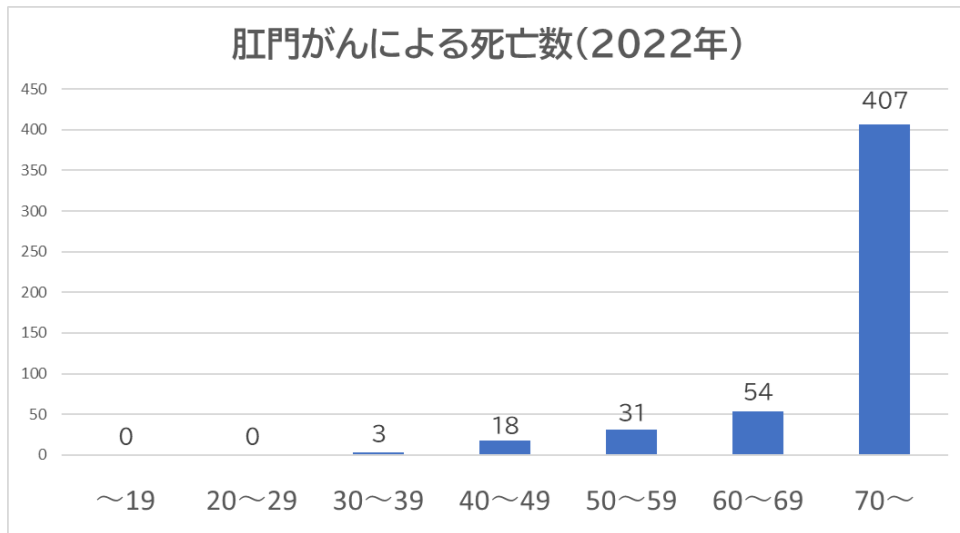
子宮頸がんによる国民の死亡率について

厚生労働省が平成 21 年に実施した人口動態統計より数値を引用
年代別子宮頸がんによる死亡者数を図表化

2009 年



当時、「子宮頸がんワクチン」と言って女子に打たせたのは日本だけですけれども、ガーダシルで裁判が起こっているの、今度は「シルガード9」として、肛門がんを予防するんです。肛門がんって、調べるのが大変でした。1億2,000万人もいる中で、肛門がんにかかって亡くなっている人は500人くらいですか。これも高齢者ですよ。20代以下で亡くなっている人は全然いないんです。今度これ、男子に打たせるんですよ。今何が起きているか、起こされているかということを本当に考えてやらないと、子どもたちがかわいそうです。



ぜひ、みなさん真剣に、今起きていることをグローバルという視点でもう一度見直していただきたい。



日刊薬業

ラグ・ロス解消へ「日本を魅力ある治験の場に」 中井医薬品審査管理課長、日本人P1要否議論に期待

2023/9/11 22:57

7月に厚生労働省医薬局医薬品審査管理課長に就任した中井清人氏は11日、専門紙の共同取材に応じた。ドラッグ・ラグやロスの解消に向けて「日本を『魅力ある治験の場に』という政策に変えていかなければいけない...

2. 日野自跡地に高層ビル建設！法律違反がなければ緑と清流概念に反するビルの建設は許されるのか？

長らく日野市の顔であった日野自動車の事業縮小に伴う旧西側工場跡地売却後、三井不動産がデータセンターを設立することとなり、近隣住民を中心に建物の質や特に高度に対して不安が広がっています。その動きに対して市民に成り代わり質問する次第です。

これらデータセンター設立の不安に関しては、何も日野市だけではなく、千葉の印西市、柏市、流山市においても社会問題化されてテレビなどでも報道されているのは周知のとおりです。

昨年来から行っております、私の一般質問「マイナンバーカード問題」でもご紹介した通り、日本における最大のデータセンターは印西市にあり、2020年12月にグーグルのデータセンターが着工しております。当時、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアなどの先進国では、マイナンバーカードは社会問題化して廃案・中止に追い込まれています。アメリカでさえ、漏洩や不正が激しくて、進んでおりません。これほど世界中で後退し国民は拒否しているのが実態なのに、進めようとしているのが今の日本の姿です。

どのようなセットになっているのか。日本では、米国を中心としたアマゾン・グーグル・マイクロソフト・オラクルなどがデジタル庁のガバメントクラウドに指定されているという実態を忘れてはなりません。

しかも、デジタル庁は勧めるばかりで何かあっても責任は取らないと。「まるで国民の皆様この異常事態に気が付いてください！」とアナウンスしているようです。なぜなら、普通お上がやる事業は、最終的に何か不備があったら、不備を起こした側で責任を取るというのが当たり前だからです。早々と進めるのに、責任は取らないと引っ込めて、これはおかしい姿勢だと見抜けないとダメです。

このような背景の中、日野市でも同様のデータセンター設立の事態が起こってきているという、基本的な知識もある程度ないといけないと思います。

すでにまちづくり条例の対象事業として「土地利用構想」の説明会は終了し、近隣住民も参加する説明会において、住民からは、建物の高さの問題や景観、日陰の問題。消費電力に対する思い等の意見が出されたことを住民の方からも確認し、その様子を役所も承知していることも確認しております。次は「開発基本計画」の説明会に入っていく予定であることでよろしいですね。もちろん法的には問題がないことも確認しての質問になります。

質問 1

ここは何のデータセンターなのか？

答 弁 1

- ★ 事業者からはデータセンターは物理的な攻撃への配慮のため秘匿性が高く、詳細について説明が難しいとの回答を得ております。
- ★ また、建物を含めた計画については基本計画提出前のため、詳細は不明です。

相手方は何と言っているかと言ったら、「物理的な攻撃への配慮」。物理的と言ったら、形が壊れるということです。それで、秘匿性が高い。何ができるか秘密である。詳細について説明できない。説明が難しいどころか、これでは正直なところ、私たちは理解ができません。物理的な攻撃への配慮ですよ。相手が言っているんですよ。秘匿性も高い。だから、何をやるか住民に説明ができないって、これ危ないでしょう。

質問 2

過去日野市の高層建物の高さはどれくらいか。

答 弁 2

- ★ 現在建っている市内建築物の最高高さは、住宅系では 15 階、44.3 メートルになります。

説明会のとき、三井側からする可能な高さは80メートルということで、住宅にしてみたら26.7階が可能となりますか。そうすると、市民にすると、今あるものに約 10 階を上乗せするものとイメージするところですね。

冒頭でおっしゃったように、日野市の場合、建物の高度利用というと住宅事業が中心で、それ以外の建物に関しての高度制限は特に設けていないというのが、この間の他の方がお話をした答弁を聞いている中でも、課題であったと考えます。そういう意味では、住宅以外の建物でも、高度利用というものをどのように考えるかということは、行政も議会も市民とともに考えていかなければならないかなと思います。

質問 3

巨大なデータセンターの計画であるなら地区計画を導入すべきと考えるが、市は事業者に地区計画導入について打診したのか。

答 弁 3

- ★ 事業者には地区計画について説明し導入を促しましたが、事業者からは導入しなくてもまちづくりマスタープランの主旨に基づいた事業が可能との回答がございました。
- ★ これを受け市としては、地区計画導入にはその土地所有者との合意形成が必要なこと。今回の計画は工場跡地がデータセンターに変わったということで、工業地域としての継続性があること。それによってできる建物についての周辺住民との調整は、その後のまちづくり条例の手続で実施が可能であるという判断をし、地区計画の制定には至っていない状況です。

今の話を聞く限りにおいては、非常に高圧的というか、大きな土地を所有したら、法律的に問題はないから自分たちの好きにやっていいんだと受け止められてしまうような態度というのは、話し合いに臨む態度としてはふさわしくないと私は思います。これから建てようとしているものが、近隣住民といかに融和を図って日野市の中でも受け入れられて、ありがたい企業として共に邁進していけるか。そのようなところを、日野自動車というのは、何十年も前からずっと日野市に対していろんなアクセスをしてくださっていた。なくなるような形になって初めて、企業の姿勢、ありがたさというのを、今のお話を聞いて私はつくづく痛感いたしました。

現段階で、物理的攻撃があるかも知れないのでそういった配慮があるとか、説明するのが困難で秘匿していかなければならないと表明してくださるのも、ある意味誠実な対応かなと思います。しかし、今後それを聞いた人が不安になるような状況がないようにやっていくためには、何としても地区計画を策定していただくというのは必須かなと思っています。

質問 4

雇用に対する見込み・税収の予測。

答 弁 4

- ★ 雇用について正確な数字はありませんが、管理者が少ない施設と聞いており、建物建設時の就業者は多いと考えられますが、完成後の就業者は少ない模様です。
- ★ 税収(固定資産税)についても詳細が未定ではありますが、データセンターは約5年でサーバー入れ替える事が多く資産税評価額が下がりにくい施設となっています。

★ 大規模なデータセンターでは億単位になるものもあるようです。

就業者に関しては少ないけれども、税収はどんどんこどこ上がってくる。この税収があれば、お金のことだけ考えると、もしかしたら給食の無償化なんか右から左へ実現可能な金額かも知れません。

しかし、お金さえ入れば環境は二の次でどうでもいいというような雰囲気というのは、日本の戦後の経済界の大きな猛省点であります。そういった姿勢に関しては、歴史的に考えて、異論を唱える方はおられないと思います。銭金だけの問題ではない。

先ほど、私の前の白井さんの問題にもありましたし、今回テーマの1つでもありました消費電力の問題もあると思います。

質 問 5

消費電力の見込みは？

答 弁 5

★ 建物一棟が日野市の一万世帯分×3棟＝3万世帯分（日野市約9万世帯）。

甘く見積もっても、3分の1の消費電力がかかってくるという試算がある。試算の方法に関しては、いろんな見方もあると思いますが、少なくとも、驚くほどの消費電力になっていくということです。私たちもこの事業に関して、評価としてはどうだろうかということを考えていかなければならないかなと思います。

いずれにせよ、日野市は緑と清流を標語にしているということで、牧歌的な、行くときも帰ってくるときもビルの谷間に出入りするという形ではなく、ほっとして帰ってこられるということです。近隣市に行ってみても、ビルの高さに圧倒されるということがあまりないのが、また良い特徴かなと思います。

このデータセンター建設がきっかけになり、1つ可能になると、あそこがやっているんだからとボコボコボコボコやるというのは当然のことです。そういう意味では、日野市のまちづくりを左右する大きな事業の1つで、日野市の特徴、日野市の在り方というのを、どのように未来に残していくかという、試金石となる事業になると思います。

現段階で、物理的攻撃とか、三井はどういう形で近隣の方も全体も含めて配慮して良いか分からないというような、中身がまったく分からないわけですから。そのような前提の中でこれから私たちはお話に応じていかなければならない。高層建築物の乱立に繋がっていないかということを、誰しもが危惧すると思います。

企業が所有権を持つということは、社会的責任の大きさも増大するという。その辺を加味していきながら、折り合いを付けるという市長の言葉に、市長の立ち位置、微妙な空気を感じさせるわけですが、こういった状況の中、日野市の未来に対してどのような形へ持っていきたいのか、どのように考えておられるか、そここのところのアイデンティティを教えてください。

まちづくり条例に従って、マスタープランを尊重していきながら話を進めていくという、当たり前の話なんですけれども。今回のことは日野自の跡地、三井データセンターの建物が緑地としての周辺環境とどうなのかという単体の問題だけではなく、高層の建物を建てるのが可能になるということ自体が、未来に対してどのような影響を及ぼすかというもう1つの視点を、私たち議員は次の世代に対しても持っていなければならない。そこを強調して、市長に回答をお願いしたという次第でありますけれども、私の質問の仕方が少し幼稚でございましたでしょうか。その辺り、もう少し答弁をいただけたらなと思うんですけれども。

ここの単体だけが問題ではなく、私たちはこれが与える未来への影響を考えなければならない。10年20年30年40年という形で、この地を次の世代へ引き継いで渡すわけです。渡されてきた状態と、これからどのように大きく変わるかというきっかけになる事案である。そこを私たちは、今回のデータセンター建設のことで、まず第一の視点として考えていかなければならない。だからこそ、今さらながらですが、この日野市が大きくずっと掲げ続けてきた「緑と清流」にふさわしい背景とはどういうものなのか、それをどのように引き継いでいけるのかという視点で、権利を持っている相手方とともに、膝を交えて胸襟を開いて、より良い日野のまちづくりのために、社会的責任をまっとうしていただけるようなお話をしていただける、そんな姿勢でこちらも臨み、向こうも社会的責任というものをどのように認識しているかを明確にしていけるような話し合いを重ねていけると良いかなと思います。

住民の方も、不安なことはおありになると思いますけれども、相手あつてのことというのもありますので、社会的責任と、私たちが迎え入れるのにどういった許容範囲があるかも含めて、検討していけるような場が広がっていけるといいかなと思います。